

令和元年6月6日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13749

研究課題名(和文) 海外労働者受け入れ制度に対する政策選好の推定

研究課題名(英文) Estimating preference for migration policy in Japan

研究代表者

川田 恵介 (KAWATA, KEISUKE)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：40622345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本人が有する外国人労働者受け入れ政策についての選好について、コンジョイント実験法と情報トリートメント実験により明らかにした。結果、平均的に受け入れ拡大には反対する傾向にあるものの、単純労働への受け入れについては賛成している傾向があることが明らかになった。また情報トリートメント実験からは、とくに日本の人口構造(人口予測、現状での在留外国人数)に関する情報提供は、緩和的な外国人労働者受け入れ政策への支持を拡大する効果があることが示された。さらに同効果は、人口構造情報に興味がない回答者についても、観察される。これは基礎的情報の提供が、頑強に政策選好に影響を与えることを示している

研究成果の学術的意義や社会的意義

本結果は、情報トリートメントの効果と情報選好の関係性を部分的に解明した初の研究である。インターネットの進展とともに、人々の情報取得と情報選好との関連性が深まっており、しばしば政治的な2極化や過激化の原因であるとも指摘されてきた。

本研究の成果は、人口情報について、それに興味がない回答者であったとしても人々の意見を変えることを示している。興味がない情報は、インターネットを通じた情報取得では回避されてしまう可能性があり、先の指摘と整合的な結果であるといえる。

このため、今後のインターネットと世論を巡る学術的・社会的議論に対して、重要な量的エビデンスを提供する

研究成果の概要(英文)：This study examined the Japanese preference for the migration policy. We employ both conjoint survey and information treatment experiments. Our results show that respondents tend to have negative opinion on the relaxed migration policy, excepting the expansion of unskilled foreign.

Additionally, the information treatment experiments show the positive impacts of "demographic" information (population forecasting and the number of foreign) on the support for the relaxed migration policy.

The effect is still observed even among respondents who have not interest the demographic information. Therefore, the study robustly show the importance of the basic information.

研究分野：経済学

キーワード：外国人労働者受け入れ政策 コンジョイント実験 世論調査 情報トリートメント

1. 研究開始当初の背景

現在多くの先進国において、外国人労働者受け入れ政策をめぐる議論が起こっている。日本においても、少子高齢化問題を背景として、当該議論は大きな注目を集めている。

外国人受け入れ政策への賛否を問う世論調査は、学術機関やメディア等で多く行われてきたものの、「受け入れを支持するか、否か」といった単純な聞き方のものが多い。しかしながら実際の受け入れ政策は、細かい要素(在留資格、永住許可への要求)の組み合わせであり、「100%受け入れるか0%か」というものではなく、「どのようにデザイン」するかという視点から論ずることが重要である。

さらに政策支持は、回答者の社会認識が大きく影響を与えることが予想される。例えば日本社会が抱える人口減少や政府債務の増大といった問題や、現状の外国人数や犯罪などの現状認識が、外国人労働者受け入れ政策への支持を左右することが予想される。

上記のような問題意識そのものは広く共有されていると予想するが、現状、学術な研究は存在しない。

2. 研究の目的

日本人が有する受け入れ政策への選好構造について、世論調査により明らかにする。とくに受け入れ政策のデザインに関する選好を明らかにするために、政策を構成する要素個々への支持を推定する。

さらに個人属性についてのサーベイも同時に行うことで、選好構造の異質性についても推計を行う。

さらに受け入れ政策への選好に社会認識が与える影響を推計するために、ランダムに日本社会に関する情報トリートメントを行い、情報を与えられることが選好に与える影響も推計する。

3. 研究の方法

本研究では政治学者らによって開発された完全ランダム化コンジョイント実験法を応用した3000名規模のインターネット・サーベイを行い、政策選好に関するデータを収集した。当該サーベイにおいて回答者は、仮想的な外国人労働者受け入れ政策について、支持するか否かを回答する。

(1) コンジョイント実験

仮想的な政策は複数の属性から構成される。具体的には(1)受け入れ目標人数、(2)日本語力への要求水準、(3)投票権、(4)永住許可への条件、および(5)単純労働への受け入れ、から構成され、各属性について特定の値をとることになる。

完全ランダム化コンジョイントデザインでは、各属性の値は完全ランダムに設定される。これにより各属性が政策支持に与える因果的な効果を単純な手法による推計することができる。

(2) 情報トリートメント

コンジョイントサーベイを行う前に、日本社会に関する統計情報を2つ提示する。具体的には、(1)今後の人口予測、(2)政府債務残高、(3)在留外国人数、(4)外国人犯罪件数、からなる。

回答者はランダムグループと選択グループに、ランダムに分割される。ランダムグループにおいては、提示される情報はランダムに選択される。これにより、各情報提供が持つ因果的効果を推定可能となった。

選択グループにおいては、回答者自身が興味のある情報を選択する。選択グループとランダムグループの情報を合わせることで、各回答者が持つ情報選好(どのような情報を見たいのか)と政策選好、情報効果の相互影響が分析可能となる。

(3) 背景情報についてのサーベイ

回答者の背景情報についても調査を行った。年齢や性別、学歴などの基本情報に加え、外国人労働者受け入れ政策以外の政策への選好も調査した。当該調査により回答者が有する“イデオロギー”も間接的に分析に加えることを可能にした。

4. 研究成果

コンジョイントサーベイから、回答者の以下のような傾向が明らかになった。

- ・ 外国人労働者受け入れ政策について、かなり ” 保守的 ” な選好を有している。受け入れ外国人の拡大や参政権、永住許可への要件緩和を属性とする政策への支持は一貫して低く、とくに参政権を認めることが有する負の因果効果は極めて大きかった。（図1参照）
- ・ 単純労働の受け入れ拡大は支持される傾向にあった。先の通り外国人労働者受け入れ拡大については慎重な姿勢がみられるが、単純労働への受け入れ拡大は例外的に支持されていた。（図1参照）

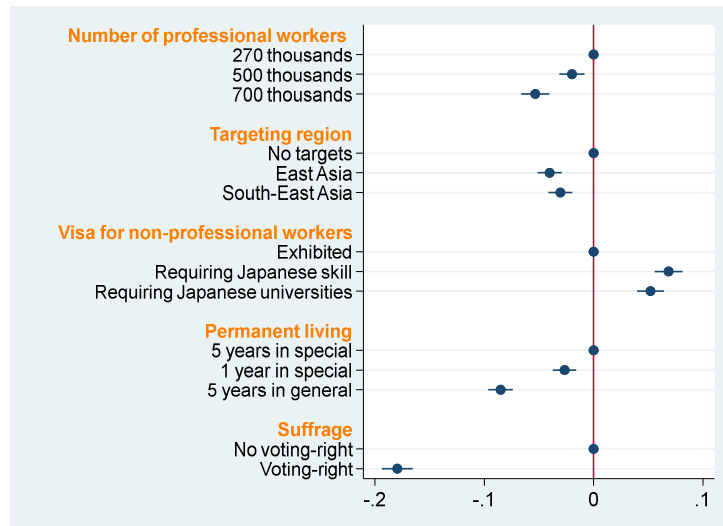


図1： 政策属性が政策支持に与える平均効果

- ・ 情報トリートメントのいくつかは、より緩和的な外国人受け入れ政策への支持を拡大させる効果が確認された。とくに人口予測と在留外国人数を同時に提供することで、政策支持を大きく拡大することが分かった。（図2参照）
- ・ 他の情報の組み合わせも、政策支持を変化させる傾向はみられる。しかしながら同効果は、推計誤差の範囲を出ておらず、明確な効果とは言えない。以上の発見は人口情報 ” の重要性を示している。

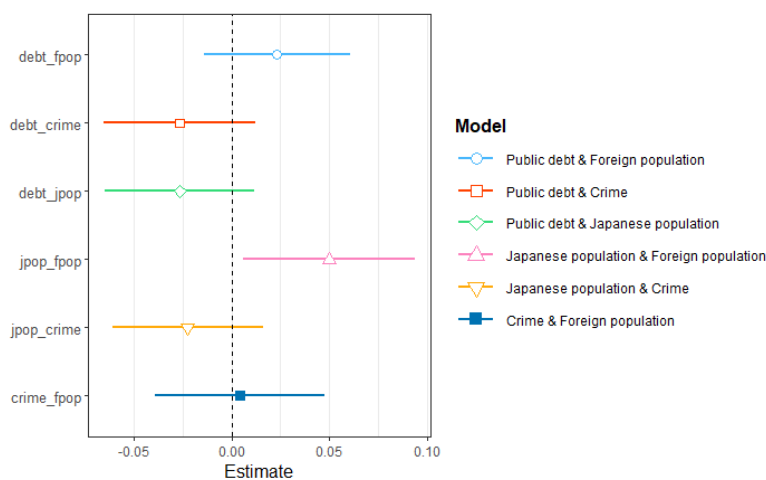


図2： 情報提供が政策提供に与える平均効果

- ・ ランダムグループと選択グループのデータを合わせることで、人口情報について興味がない回答者層においても、当該情報は政策支持を大きく上昇させることが確認できた。(図3参照)
- ・ 以上の結果は、政策を論ずる上での基礎として社会的に広く認識されている、「人口情報」が政策選好に大きな影響を与えていることが明らかにした。当該効果は、人口情報に興味がない層においても観察される。すなわち本研究は、社会についての基礎的な情報を、継続的に提供することの重要性を示している。



図3：情報選好に応じた情報効果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

発表者名：[Keisuke Kawata](#)

発表標題：Information Effect and Preference for Migration Policy.

学会等名：The Asian and Australasian Society of Labour Economics

発表年月日：2018年12月14日

発表場所(発表地名)：ソウル国立大学

発表者名：[Keisuke Kawata](#)

発表標題：Information Effect and Preference for Migration Policy.

学会等名：The 6th Asian Political Methodology Meeting

発表年月日：2018年6月6日

発表場所(発表地名)：同社大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

Discussion paper: Information Effect and Preference for Migration Policy.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。